

ものづくりベンチャー創出支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3_新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主力である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標(R2)	中小企業スーパー・トータルサポート補助金等による支援企業の売上増加額(累計)	100億円					
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業 新たな企業・事業者の創出			
事業名	ものづくりベンチャー創出支援事業費	担当課・担当	工業戦略技術振興課 ものづくり振興担当					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度					
事業の目的(目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内の技術シーズ・研究シーズの事業化を支援するとともに、本県に「ひと(研究者や若者等)」、「資金」、「最先端の技術」を呼びこむことにより、イノベーションの継続的創出を促す新たな「起業の地域エコシステム」の構築を目指す。							
事業概要(5行程度で簡潔に)	<p>「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」(H28年度策定)を活用し、山形大学が実施する起業家人材育成プログラムと連携しながら、技術シーズを有するチームを把握し、「価値提案作成」「ビジネスプラン作成」「事業化実行支援」の研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価値提案作成・・・技術シーズのビジネスへの展開方向の検討支援 ・ビジネスプラン作成・・・事業化可能なビジネスプランの策定支援 ・事業化実行支援・・・資金調達支援・ビジネス開発支援 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：SRIインターナショナルが確立したイノベーション創出実践プログラムの実施やその運用には特別な知識と経験が必要であるため。							
予算額・決算額(単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	ものづくりベンチャー創出支援プログラム	14,973	22,800					
	計	14,973	22,800	0	0	0		
	財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	7,486	11,400				
		繰入金						
		その他特定財源						
一般財源		7,487	11,400					
計	14,973	22,800	0	0	0			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	研修参加チーム数	活動実績	チーム	6	12	-	-	-
		当初見込み	チーム	6	12	-	-	-
成果指標及び成果実績(アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	ものづくりベンチャー及び新事業の創出3社(平成27年度～平成31年度まで)	成果実績	社/事業					
		目標値	社/事業	-	-	3		
		達成度	%					
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県をイノベーションを継続的に生み出す風土に変革させ、起業家の育成創出あるいは国内外からの研究者や若者等を本県に惹きつけ起業を促進するため、成功事例として3社(事業)と設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・人口減少に伴う国内市場の縮小、グローバル化により国内外の企業との競争が激化しており、イノベーションの創出による競争力強化が求められている。 ・イノベーションの創出による付加価値の高い製品製造へのチャレンジが必要であり、本県のものづくり技術を生かした起業、事業化の支援は優先して取り組むべき事業である。 ・大学の研究者がベンチャー企業を立ち上げた事例はあるが、少数であり、成功事例としての3社の目標水準は妥当。 ・12チームが参加し、事業を通してビジネスプランの策定支援を受けるなど、ベンチャー創出に向けた取組みを進めることができている。 ・完了時点において成果物が十分活用されていることを確認している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・事業目標の達成に向けて取り組んだ結果、当初見込みどおり12チームの参加実績があった。 ・委託先である山形大学では、学生や学外の若者等の起業家精神育成を実施しており、ノウハウを活かし、連携して実施することで、より効果的な取組みとなるよう実施している。 ・事業目的に即し、真に必要なものに限定し、委託している。 ・事業実施にあたり他部局等と事前に情報共有を行い、適切な役割分担を行っている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	イノベーションの継続的創出を促す新たな「起業の地域エコシステム」の構築を目指した事業であり、市町村、民間等に委ねることはできない。
今 改 善 点 等 ・	ベンチャー起業又は新事業の創出に向け、山形大学と連携した事業展開を行い、県内におけるベンチャー創出の取組みを推進していく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない